

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井泰介

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行って
おります。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	425,595	432,774	559,712
経常利益	(百万円)	5,552	5,404	6,909
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,333	4,633	5,084
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,078	7,061	527
純資産額	(百万円)	98,393	101,056	96,788
総資産額	(百万円)	339,354	337,463	329,747
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	76.90	82.81	90.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	66.18	71.16	77.63
自己資本比率	(%)	28.8	29.7	29.1

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.80	39.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、世界的な貿易摩擦の問題など、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により2018年4月の薬価改定で平均7.48%の薬価基準の引下げが行われました。また、2019年10月の薬価改定では平均2.40%の薬価基準の引下げ（消費税対応分1.95%の引上げ含む）が行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループは2020年3月期から2022年3月期までの3年間にわたる第4次中期経営計画をスタートさせました。第4次中期経営計画では、2025年に目指す姿としての長期ビジョン「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」に引き続き取り組んでまいります。そして、当該長期ビジョンの下、第4次中期経営計画の中期ビジョンを「選ばれる企業集団になる」とし、実践課題として「1. 低成長下においても利益を創出し続ける医療用医薬品卸売事業体制の確立」「2. エマージングビジネス(1)の成長・拡大による収益増」「3. グループ経営体制の強化」を掲げました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「効果的・効率的グループ経営によるグループ総合力の発揮」「提供機能の拡充・整備と成長領域へのフォーカス」「地域のヘルスケアのコーディネートとサポートやソリューションの提供」「強み・リソースを活用した新たな収益策や事業の展開」に取り組んでまいります。

当連結累計期間の業績につきましては、売上高432,774百万円（前年同期比101.7%）、営業利益3,090百万円（前年同期比129.5%）、経常利益は、前年まで計上していた負ののれんの償却終了等により5,404百万円（前年同期比97.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却益等により4,633百万円（前年同期比106.9%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりますが、2018年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当連結累計期間におきましても長期収載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品に注力してまいりました。また、医療用医薬品卸売事業以外では、2019年5月に(株)バイタルネットは最先端のロボット技術を活用した歩行トレーニングを提供する「仙台ロボケアセンター(2)」をオープンしました。地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となるため、エマージングビジネスにも注力しております。結果、売上高は、411,212百万円（前年同期比101.6%）、セグメント利益（営業利益）は、2,823百万円（前年同期比118.8%）となりました。

- 1 エマージングビジネス：医療用医薬品卸売事業以外の事業
- 2 仙台ロボケアセンター：医療用ロボットを手掛けるCYBERDYNE株式会社と連携し、身体機能を改善・補助・拡張・再生することができる世界初の装着型サイボーグ「HAL」を使用した科学的フィットネストレーニング施設。仙台ロボケアセンターWebサイトURL: <http://www.robocare.jp/sendai/>

その他事業

その他事業におきましては、調剤薬局事業及び動物薬卸売事業の業績が回復したため、売上高は、21,561百万円（前年同期比102.9%）、セグメント利益（営業利益）は、230百万円（前年同期は31百万円のセグメント損失）となりました。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から7,715百万円増加し、337,463百万円となりました。内訳は、流動資産218,220百万円、固定資産119,242百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金36,938百万円、受取手形及び売掛金131,713百万円、たな卸資産33,088百万円、未収入金15,922百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が6,310百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が9,565百万円増加したこと等により、流動資産が6,136百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産44,004百万円、無形固定資産5,066百万円、投資その他の資産70,171百万円であります。

負債は、前連結会計年度末から3,447百万円増加し、236,406百万円となりました。内訳は、流動負債202,519百万円、固定負債33,887百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金195,010百万円、短期借入金1,300百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が5,455百万円増加したこと等により、流動負債が3,625百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,006百万円、長期借入金4,400百万円及び退職給付に係る負債6,453百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が347百万円減少したこと等により、固定負債が178百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末から4,268百万円増加し、101,056百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,633百万円の計上等によるものであります。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		61,224		5,000		1,250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,310,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,861,000	558,610	
単元未満株式	普通株式 53,596		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		558,610	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式126,800株(議決権1,268個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が69株含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	5,310,200		5,310,200	8.67
計		5,310,200		5,310,200	8.67

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式126,800株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,248	36,938
受取手形及び売掛金	2 122,148	2 131,713
たな卸資産	30,746	33,088
未収入金	15,267	15,922
その他	739	632
貸倒引当金	66	75
流動資産合計	212,083	218,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,422	19,359
土地	20,521	20,314
その他(純額)	4,909	4,331
有形固定資産合計	44,852	44,004
無形固定資産		
のれん	3,602	3,452
その他	2,188	1,613
無形固定資産合計	5,791	5,066
投資その他の資産		
投資有価証券	52,676	55,686
その他	15,042	15,175
貸倒引当金	699	690
投資その他の資産合計	67,019	70,171
固定資産合計	117,663	119,242
資産合計	329,747	337,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 189,554	2 195,010
短期借入金	1,370	1,300
未払法人税等	1,473	1,270
賞与引当金	1,582	691
その他の引当金	198	199
その他	4,714	4,048
流動負債合計	198,893	202,519
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,012	10,006
長期借入金	4,800	4,400
その他の引当金	220	218
退職給付に係る負債	6,800	6,453
その他	12,232	12,809
固定負債合計	34,065	33,887
負債合計	232,959	236,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,739	12,739
利益剰余金	57,019	60,360
自己株式	3,759	5,256
株主資本合計	71,000	72,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,134	25,760
退職給付に係る調整累計額	1,900	1,626
その他の包括利益累計額合計	25,035	27,387
非支配株主持分	752	826
純資産合計	96,788	101,056
負債純資産合計	329,747	337,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	425,595	432,774
売上原価	392,082	398,776
売上総利益	33,512	33,997
返品調整引当金戻入額	204	198
返品調整引当金繰入額	229	199
差引売上総利益	33,487	33,995
販売費及び一般管理費	31,100	30,905
営業利益	2,387	3,090
営業外収益		
受取利息	112	113
受取配当金	664	682
持分法による投資利益	121	89
受取事務手数料	1,128	1,139
負ののれん償却額	552	-
その他	712	434
営業外収益合計	3,291	2,458
営業外費用		
支払利息	55	50
賃貸費用	59	67
その他	11	27
営業外費用合計	126	145
経常利益	5,552	5,404
特別利益		
固定資産売却益	103	83
投資有価証券売却益	821	1,479
その他	48	35
特別利益合計	973	1,598
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	51	33
減損損失	18	16
関係会社株式評価損	-	68
災害による損失	22	-
その他	1	24
特別損失合計	94	149
税金等調整前四半期純利益	6,431	6,853
法人税等	2,031	2,144
四半期純利益	4,400	4,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,333	4,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,400	4,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,660	2,355
退職給付に係る調整額	342	273
持分法適用会社に対する持分相当額	318	270
その他の包括利益合計	3,322	2,352
四半期包括利益	1,078	7,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011	6,985
非支配株主に係る四半期包括利益	66	75

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(株)ケーエスアール (仕入債務)	2百万円	(株)ケーエスアール (仕入債務) 3百万円
(株)ケーエスアール (リース債務)	3百万円	(株)ケーエスアール (リース債務) 1百万円
計	5百万円	計 5百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	754百万円	672百万円
支払手形	149百万円	195百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,572百万円	2,483百万円
のれんの償却額	232百万円	228百万円
負ののれんの償却額	552百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	564百万円	10.00円	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金
2018年11月5日 取締役会	普通株式	564百万円	10.00円	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 2018年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 2018年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	677百万円	12.00円	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	615百万円	11.00円	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2019年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。また、1株当たり配当額には記念配当2.00円が含まれております。

2. 2019年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	404,638	404,638	20,956	425,595		425,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,406	4,406	1,694	6,100	6,100	
計	409,045	409,045	22,650	431,696	6,100	425,595
セグメント利益又は損失()	2,377	2,377	31	2,345	41	2,387

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額41百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	411,212	411,212	21,561	432,774		432,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,874	4,874	1,788	6,662	6,662	
計	416,086	416,086	23,349	439,436	6,662	432,774
セグメント利益	2,823	2,823	230	3,054	36	3,090

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額36百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円90銭	82円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,333	4,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,333	4,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,355	55,950
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円18銭	71円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	4	4
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	4	4
普通株式増加数(千株)	9,064	9,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間127千株、当第3四半期連結累計期間126千株であります。

2 【その他】

第11期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	615百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。